

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券の評価基準及び評価方法について、原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法について、個別法による原価法で計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

造作及び什器備品………定額法、旧定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金について、役員及び職員の退職給付の支給にあてるため、それぞれの退職手当支給規程に基づく期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税込方式にて処理をしている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	345,226,000	0	0	345,226,000
普通預金	4,774,000	0	0	4,774,000
小 計	350,000,000	0	0	350,000,000
特定資産				
投資有価証券	2,207,335,396	0	118,800,000	2,088,535,396
普通預金	43,664,604	118,800,000	0	162,464,604
退職給付引当資産	21,797,000	1,823,600	0	23,620,600
小 計	2,272,797,000	120,623,600	118,800,000	2,274,620,600
合 計	2,622,797,000	120,623,600	118,800,000	2,624,620,600

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	345,226,000	345,226,000	0	—
普通預金	4,774,000	4,774,000	0	—
小 計	350,000,000	350,000,000	0	—
特定資産				
投資有価証券	2,088,535,396	0	2,088,535,396	0
普通預金	162,464,604	0	162,464,604	0
退職給付引当資産	23,620,600	0	0	23,620,600
小 計	2,274,620,600	0	2,251,000,000	23,620,600
合 計	2,624,620,600	350,000,000	2,251,000,000	23,620,600

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	383,040	319,928	63,112
什器備品	5,397,102	5,397,101	1
合 計	5,780,142	5,717,029	63,113

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	345,226,000	377,089,400	31,863,400
円建て債券	300,000,000	259,810,000	△40,190,000
外貨建て外国債券	1,788,535,396	1,755,335,089	△33,200,307
合 計	2,433,761,396	2,392,234,489	△41,526,907

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の掲載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高 (令和4年4月1日)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (令和5年3月31日)
			目的使用	その他	
退職給付引当金	21,797,000	1,823,600	0	0	23,620,600